

多元共生を実現する教育は、 いかにして可能となりそれを持続できるのか

イギリスの教育について批判的熟議することにより探求する

To Realise and Sustain Pluralistic Coexistence in Education:

Through Critical Discussions and Deliberations Learning from
Educational Development in the United Kingdom

柳田 雅明

Masaaki YANAGIDA

研究期間

2020年6月23日 ～ 2021年3月31日

研究プロジェクトチーム

柳 田 雅 明	教育学科・教授
大 森 秀 子	教育学科・教授
樋 田 大二郎	教育学科・教授
クリストファー・D・ハモンド	教育人間科学部・助教

1. 研究目的

多元共生を実現する教育は、いかにして実現でき持続できるのか。その答えへの糸口を見つけるため、本研究プロジェクトでは、多元共生を目指す教育に格闘してきたイギリスにおける取り組みに学び、多様な専門性をぶつけ合う熟議によって、相乗的学問知を創発していく。参画者たちが培ってきた識見を切り結ぶことで、イギリス現地研究者や関係学会との連携なども視野に入れ、その基盤となる研究を進展させていく。

以上を具体的に展開する場合は、本教育学科教員であった岩崎三郎らにより学外研究者と当時の大学院生たちとともに始まっている「現代イギリス教育研究会」である。その研究会が年5回30年に

わたり続くネットワークは、本研究プロジェクトチーム参画者を含め日本全国さらには現地イギリスにも広がり50名を超える。このように本学で積み重ねられてきた研究活動が、本研究プロジェクトで土壌となりインキュベータとなる。

研究プロジェクトチーム構成員にはみな多元共生を視座とする研究に蓄積があり、先立つ2016・2017・2018・2019年度「教育人間科学研究所研究プロジェクト」参画に引き続き共通基盤が培えてある。大森はメソジストを核とする信仰に基づく教育(faith-based education) (2019年度研究会等で発表)および市民性教育の研究、樋田はイギリス在外研修を土台とする中等教育研究、そしてハモンドもイギリスで学歴と職歴を積み重ねつつ多様性と意見表明の自由を鍵概念として比較教育研究(2019年度研究会で発表)に邁進してきた。研究代表者となる柳田は、イギリスを焦点に職業教育と高大接続における多様性・包摂に格闘してきた。

2020年度1年間で目指す到達点は、追って示す外部協力研究者とともに、多様性の中で人権としての教育機会保障とその学習成果の社会的実効性を軸に、互いの研究進展を持ち寄り検討する場を確立することである。

2. 研究内容・計画

2020年度1年間で目指す到達点は、以上の研究者ネットワークのもと、多様性の中で人権としての教育機会保障とその学習成果の社会的実効性を軸に、互いの研究進展を持ち寄り熟議する場を確立することである。発表者は、プロジェクトチーム構成員に限定せず、前述50名を超える現代イギリス教育研究会のネットワークを存分に活用する。本学会場に招くのが当初計画であったものの、オンライン・リモートでの実施となった。そのようなオンライン・リモートによる研究発表となるものの、従来と変わらぬ熟議により、化学反応を起こし、相乗的学問知を創発することを目指した。

研究プロジェクトチーム以外には、次の研究者たちも参画している。藤原淳賀(地球社会共生学部・教授)には、多元共生の観点から識見を寄せてもらう。本学専任教員以外としては、佐々木毅(国立教育政策研究所名誉所員／教育思想・教育政策・異文化間教育研究)、菊地かおり(筑波大学／シティズンシップ教育研究)、本学教育学科卒業の飯田直弘(北海道大学／入学者選抜・資格制度改革研究)そして本学教育人間科学研究科修了で博士(教育学)取得の中西啓喜(立教大学[2021年度より桃山学院大学]／学力と不平等・包摂性に関する社会学的研究)も、理論的・実証的研究に関して引き続き加わる。

3. 研究活動

① 研究会の開催

以上の研究目的・内容・計画のもと、2020年度は次の通り取り組んだ。

研究会は、4回開催した。その実施は、7月、11月、12月、3月であった。研究発表とその質疑応答を通じて、多元共生のための教育に向け学術上の知見を創発していった（例年開催の5月に先行開催研究会は、2020年度は開催できず）。以下研究会各回について報告する（学外者を含め敬称略）。

2020 年度第 1 回現代イギリス教育研究会
（青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト）

日時 2020年7月15日（水） 19時00分～ 21時00分
場所 メイン会場 レンタルスペースSPACEE会議室（横浜市西区）
およびリモート参加

研究発表・質疑応答等概要

「困難を抱える若者に対する学習機会多様化と移行支援
—イギリスのオルタナティブ学習支援（Alternative Provision）をめぐる課題から—」

白幡 真紀（仙台大学）

白幡発表は、困難を抱えた生徒に対する「オルタナティブ学習支援（Alternative Provision: 以下、APと略称）」の枠組みと現状を検討し、学習機会多様化が進む中での移行支援の課題を明らかにするために国際比較のための視点を提供しようとするものであった。Alternative Provisionはその学習・支援プログラムの提供と提供機関・学校の両方の意味を持つ。同発表は、地方行政によって運営される「生徒委託機関（Pupil Referral Unit: 以下、PRUと略称）」に焦点を当て、通常では容易ではないその実践責任者への直接取材に基づくものであった。触法ともなる問題行動が自制できないでいる生徒たちが学ぶ場となるPRUについて、従来知られることがあまりない実情を、次の事実関係に即して研究会参加者たちは知ることができた。APから対象者たちが一般校（公費による運営）へと戻ることは、APで教育にあたっている側では少なくとも目標化しているものの、その実現は年齢の低い生徒が多い。その一般校復帰にまでに至れていないというケースが多くなっており、そのような場合では、生徒が「特別な教育ニーズ」を有しているためにより専門的な支援を必要としているか、一般校に適応できないと判断される場合という状況が報告された。以上を通じ、多元共生を持続可能にする教育のため、参加者で相乗的学問知を創発する批判的熟議ができた。

なお、感染予防を徹底するため、メイン会場は、年配となりかつリモート会議室システムに対応しがたくなっている参加者の移動が少ない場所に用意した。それは、県境をまたぐことを回避するため民間会議室借用によるリモート会場となった。

2020年度第2回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2020年11月4日(水) 19時00分～20時45分
場所 メイン会場 レンタルスペースSPACEE会議室(横浜市西区)
およびリモート参加

研究発表・質疑応答等概要

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答を行った。

「イギリスにおける早期離学への対応とニートへの支援」

菊地 かおり(筑波大学)

「19世紀イギリス『民衆』教育の展開と変容
—『ニューカッスル報告』と1870年教育法を中心に—」

佐々木 毅(国立教育政策研究所・名誉所員)

菊地発表は、「早期離学」とニートへの支援を、国際比較研究プロジェクトによるEU諸国等との対比によって、イギリス、特にイングランドに関する状況について、明らかにしようとするものであった。質疑応答では、参加者それぞれが持つ学問上の基盤のもと、早期離学の定義などをめぐって、教育政策や教育機会を提供する学校等が持つ責任範囲が国によってどう異同をするのかなどに関して、その事実確認を含めて情報と意見の交換が活発になされた。佐々木発表は、次回発表に向けての予告と意見聴取であり、それに対する期待が寄せられた。以上を通じ、多元共生を持続可能にする教育のため、参加者間で相乗的学問知を創発する熟議ができた。

なお、感染防止を徹底するため、メイン会場は、高齢となりかつリモート会議室システムに対応しがたくなっている参加者の移動が少ない前回と同じ場所に用意した。加えて、360°カメラ・マイク・スピーカーが一体となった会議室用カメラMeeting OWL(教育人間科学研究所研究プロジェクト予算で購入)を使用することで、ソーシャルディスタンスもさらに保てた。

2020 年度第 3 回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2020年12月9日(水) 19時00分～ 20時50分
場所 メイン会場 レンタルスペースSPACEE会議室(横浜市西区)
およびリモート参加

研究発表・質疑応答等概要

「ニューカースル委員会から1870年教育法へ
ーナッソー・シーニア『民衆教育についての示唆』(1862)に着目してー」

佐々木 毅(国立教育政策研究所・名誉所員)

イギリスにおいて国民への初等教育機会保障が法制化されて150年を迎えるにあたり、当時国の政策における議論で大きな影響力があったとされる経済学者ナッソー・シーニアの関与に着目する検討となった。今回中間報告という性格となったものの、宮島健次(西武文理大学)の司会により参加者たちの知見が大いに引き出された。さらなる研究発展に多くの期待も寄せられた。以上によって、多元共生を持続可能にする教育のため、参加者で相乗的学問知を創発する熟議ができた。

なお、感染防止を徹底するため、メイン会場は、高齢となりかつリモート会議室システムに対応しがたくなっている参加者の移動が少ない前回と同じ場所に用意した。加えて、360°カメラ・マイク・スピーカーが一体となった会議室用カメラを使用することで、ソーシャルディスタンスも前回と同じく保てた。

2020 年度第 4 回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2021年3月10日(水) 19時00分～20時30分
場所 メイン会場 レンタルスペースSPACEE会議室(横浜市西区)
およびリモート参加

研究発表・質疑応答等概要

「誰にでも権利として保障される教育内容をめぐって—マイケル・ヤングらによる展開—」

柳田 雅明(青山学院大学)

「イングランドのシティズンシップ教育における教師の専門性
—『基本的な英国的価値』の扱いをめぐる議論に着目して—」

松田 万里阿(筑波大学大学院)

まず、柳田が『日本生涯教育学会年報』掲載関連記事を手短に紹介した。続いて松田が、提出された修士論文をもとに研究発表を行い、さらなる研究発展に向け活発に質疑応答・意見交換を行えた。そのことにより、参加者間で相乗的知見の共有が、多元共生の観点からも今回もできた。

なお、感染防止を徹底するため、メイン会場は、高齢となりかつリモート会議室システムに対応しがたくなっている参加者の移動が少ない前回と同じ場所に用意した。加えて、前回と同じ機能一体型ウェブ会議室用カメラを使用することで、ソーシャルディスタンスも同じく保てた。

② 関連研究プロジェクトとの連携・相乗効果等

研究会開催に加え、「現代イギリス教育研究会」が培ってきた基盤のもと、現地訪問調査が困難な状況が続く中であっても、次の科研費とも相まって追って示すような成果が出つつある。

柳田 雅明（青山学院大学）「職業・キャリア教育には国を超える制度設計が有効か 国際バカロレアでの展開を焦点に」、基盤研究（B）、研究課題/領域番号17H02668（2017-04-01 - 2020-03-31）

その科研費研究メンバーには、前出の飯田直弘と中西啓喜を含めた研究組織が編成されている。科研費が応募時の満額が配分されることのない中、教育人間科学研究所プロジェクトとの相乗効果によって科研費の研究計画自体も本来あるべき形で可能となったことを、是非お伝えしたい。なお、同科研費によるイギリス現地調査等は、2021年11月現在で完了できていないものの、予算繰り越し手続きができています。

さらに、青山学院大学総合研究所2020年度基盤研究強化支援推進プログラム「キャリアと職業に関する教育での国境を越える制度を検討する 国際バカロレアを焦点に」および「不利な立場に置かれた者にこそ保障が必要な知とは 基礎論・研究開発・実践を貫く検討」ともあいまっての充実した研究活動ができてきたと認識する。

③ 研究成果

本プロジェクトと関連する学会発表の通りである。

柳田 雅明「権利としてのカリキュラムを保障するための論理構築 —Michael F. D. Young は、「社会学」を基盤に誰に向け何を主張しているのか—」日本教育社会学会第72回大会（オンライン）、2020年9月5日

また、次の論考を公にする機会も得た。

柳田雅明. 2021. 「誰にでも権利として保障される生涯教育そして生涯学習とは、何になるのか —職業に関する内容に焦点を当てて—」『日本生涯教育学会年報』41：231-248. （前出 2021年3月研究会にて内容紹介）

柳田雅明. 2020. 「書評 伊藤 実歩子 編著『変動する大学入試 —資格か選抜か ヨーロッパと日本—』」『教育目標・評価学会紀要』30：75-80.

4. 総括と今後の展望

この教育人間科学研究所プロジェクト「多元共生を実現する教育は、いかにして可能となりそれを持続できるのか イギリスの教育について批判的熟議することにより探求する」が、何をどうできたかについて総括したい。4回の研究会も充実した形で実施できた。遠方の研究者も発表者として招くことについては、コロナ禍による前年度予定延期分にあたるものも含め、前出の通り、会議室用カメラを教育人間科学研究所研究プロジェクト予算活用により購入することによってオンライン方式で実施できた。そのオンライン方式においては、特に前出宮島健次氏に多大な貢献をしていただいたことを感謝とともに記したい。そのようなオンライン・リモートによる研究発表においても、従来と変わらぬ熟議ができた。関係研究プロジェクトとの連携・相乗効果ともあいまって、化学反応を起こし、相乗的学問知を創発することを目指せた。そして上記の各研究成果も公にできた。

今後の展望としては、まずなにより2021年度も教育人間科学研究所研究プロジェクトとして「多元共生を持続可能に現実とするための教育には、どのような学問知が必要なのか その相乗的創発に向けイギリスにおける取り組みを参照軸として意見交換・熟議する」を採択いただき、さらに発展させた形で研究活動が継続できていることもお伝えしたい。それは、以上の通り「イギリスの教育について批判的熟議することにより」できたからである。